

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：33306

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11153

研究課題名（和文）高齢期の妻や親を介護する男性介護者世帯に対する災害時の健康管理と共助に関する研究

研究課題名（英文）Research on health care and mutual assistance during disasters for male caregiver households caring for elderly wives and parents

研究代表者

彦 聖美（Hiko, Kiyomi）

金城大学・看護学部・教授

研究者番号：80531912

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、男性介護者世帯に対する災害時に向けた危機管理、準備状態を、男性介護者（当事者）自身、保健・医療・介護領域の専門職支援者、地域住民の3側面から把握し、男性介護者に対する支援の在り方を検討することである。調査の結果、当事者・専門職支援者（施設）、地域住民共に災害に対する備えが十分ではない実態と課題が把握された。本研究結果をフィードバックしながら、男性介護者世帯に対するユニバーサルデザインが、全介護者世帯に対する支援につながるという認識を全国にも発信する必要がある。介護者自身の備え、支援する専門職と地域住民の連携と支援の充実を目指した活動をより一層迅速に推進していく必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義
男性介護者世帯に対する支援の充実は、全介護者世帯に対する支援のユニバーサルデザインとなる。災害に向けた男性介護者・専門職支援者・地域住民の対策は、十分に講じ切れていない。2024年1月に発生してしまった能登半島地震の教訓を含め、本結果を全国にも発信し、介護者自身が有事にどう備え、どう行動するかを強化し、専門職と地域住民との連携、支援の充実を目指した活動をより一層迅速に推進していく必要がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the state of risk management and preparedness of households headed by male caregivers from the three perspectives of the male caregivers themselves, professional supporters in the health, medical, and nursing care fields, and local residents, and to consider how support for male caregivers should be provided. The results of the survey revealed that both the caregivers, professional supporters (facilities), and local residents are inadequately prepared for disasters and that there are issues to be addressed. While feeding back the results of this study, it is necessary to disseminate nationwide the recognition that universal design for male caregiver households will lead to support for all caregiver households. Activities aimed at enhancing the preparedness of caregivers themselves, as well as the cooperation and support of supporting professionals and community residents, need to be promoted more rapidly.

研究分野：在宅看護学

キーワード：男性介護者 家族介護者 災害看護

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

介護者全体に占める男性介護者は全体の 34%であり、男性が介護を担うことは珍しくない時代となっている(2016 年度国民生活基礎調査)。65 歳以上の第一号被保険者を介護する男性には、夫介護者と未婚の息子介護者という続柄別や居住する地域の特徴、弱音を吐かず自己完結しやすい等の性別特徴を踏まえた支援が必要であることが明らかになっている(彦,2013,2016,2019 他)。さらに、男性は自然発生的なネットワークの構築が難しい(津止,斎藤,2007)。子育て世代から地域での活動に参加してきた女性に比べて、仕事中心の生活を続けてきた男性は圧倒的に地域との関りが少ない。シングル介護者は特にその傾向がある(春日,2010)。このような背景から男性介護者は、日本文化に根強い性役割意識を背景に、社会・経済学的な課題を抱えながら孤立しやすく、介護生活がいきなり破綻するリスクが高いといえる。特に災害時は、支援の対象から漏れたり、支援が遅れたりする可能性がある。男性介護者の健康を維持する支援は、狭い意味での医療だけで対応できる課題ではなく、男性介護者自身の医生物学的な背景と共に、個人レベル・地域集団レベルでの環境や社会経済学的な要因への支援が求められる。被介護者を抱える男性介護者世帯を、家族単位として捉える視点を強化し、災害に対する備えや災害時の支援の方策を検討することが重要である。

災害対策基本法(2013 年 6 月 21 日公布)では、「避難行動要支援者」の把握と「避難行動要支援者名簿」の作成が定められている。同意が得られた場合、名簿は消防機関、警察、民生委員、自主防災組織等の避難支援等関係者に提供され、避難行動支援に活かすことが想定されている。しかし、男性介護者は、弱音を吐かず、自己完結の介護生活を好むという特性ゆえ、「避難行動要支援者」への登録と公開を拒否する可能性が考えられる。さらに、他人に迷惑をかけたくない気持ちや、あきらめの心境から、災害時の備えをしていない者が多いことや、男性介護者自身が支援者であると同時に、災害弱者として被支援者の立場にもあるという意識が薄いことも想定される。しかし、その実態は明らかではない。また、保健医療介護の専門職であるか否かによらず、様々な立場からの支援者が、男性介護者世帯をどのように捉え、どのような支援を想定しているかも明らかではない。男性介護者世帯の災害時に向けた自助の実態と、保健医療介護専門職者の認識と支援、地域住民の認識と支援の実態を多面的に把握することは、男性介護者世帯を取り巻く包括的で、きめ細かな支援体制の構築に向けたエビデンスを提供する。また、ユニバーサルデザインは、全ての人にとって、可能な限り使いやすい製品や環境をデザインするという考え方(概念)である。本研究における実態把握をエビデンスとした男性介護者世帯に対する防災支援、地域の共助の促進、健康の維持増進活動は、結果として、性別を問わず適用でき、家族介護者全体が安心して健康に暮らせるような社会へと変化していくことにつながり、家族介護者支援のユニバーサルデザイン化が推進できると期待される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、男性介護者世帯に対する災害時に向けた健康と危機管理、防災に対する準備状態を 男性介護者(当事者)自身、保健・医療・介護領域の専門職支援者、地域住民の 3 側面から把握し、男性介護者に対する支援の在り方を検討することである。

3. 研究の方法

調査 1 では、石川県の男性介護者の会に参加する男性介護者を対象に話し合われた内容をまとめ、災害時に向けた健康や危機管理とその準備・ニーズを把握した。次に、調査 2 では、石川県内の全地域包括支援センター・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所を対象に郵送法質問紙調査を実施し、男性介護者世帯に対する災害時に向けた健康管理・危機管理と支援の実態を把握した。さらに、調査 3 では地域住民を対象に、男性介護者世帯に対する認識の実態を把握した。3 側面の調査を基に、その特徴に基づいた支援のあり方の明確化を試みた。

1) 調査 1 : 男性介護者の会に参加する男性介護者に対する調査(当事者調査)

対象者: 石川県唯一の男性介護者の会に参加している男性介護者

調査方法: 2 か月に 1 回開催する会合において、災害への準備に関連した内容を話し合った項目を記録した。毎回、研究者は会合の進行役となり、書記を 1 名配置して実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大時期のため、実施は不定期となった。

調査の実施期間: 2019 年~2022 年の期間に実施した。

分析: 男性介護者の会において書記が記録した、災害への準備に関連した内容を整理した。

2) 調査 2 : 石川県内の地域包括支援センター・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所に対する郵送法自記式質問紙調査(専門職支援者調査)

対象者: 対象施設の管理者(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護福祉士等)、訪問看護師、介護支援専門員

質問紙調査の配布方法: 調査時点で、石川県のホームページ上で公表されている全地域包括支援センター、全訪問看護ステーション、全居宅介護支援事業所に対して調査協力依頼文書を郵送し、調査協力を依頼した。

調査項目: 回答施設・回答者の属性(性別・年齢・職種・経験年数等)、(1)施設の防災の取り

組み状況、(2)介護者世帯に対する防災の取り組み状況、(3)災害時要援護者登録の状況、(4)避難時要支援者の対象者について、(5)男性介護者世帯に対する防災の取り組みに対する意識、(6)地域や地域住民との連携、等、先行研究(上岡ら、2012)、内閣府防災に関する世論調査等を参考に作成した。

調査の実施期間と対象施設数：

(1)地域包括支援センター・訪問看護ステーションに対する調査

期間：2021年2月～3月

対象施設：石川県内全地域包括支援センター56施設と全訪問看護ステーション118施設に対する郵送法質問紙調査を実施した。

(2)居宅介護支援事業所に対する調査

期間：2022年2月～3月

対象施設：石川県内全居宅介護支援事業所320施設に対する郵送法質問紙調査を実施した。

分析：結果は項目別に単純集計した。自由記載の内容は、「男性介護者世帯に対する防災支援に関する専門職者の思い」として質的分析を実施した。

2) 調査3：地域住民の男性介護者世帯に対する支援の認識調査(地域住民調査)

対象者：A町社会福祉協議会主催のセミナーに参加した地域住民とした。A町は人口6,567人、うち高齢人口2,272人(34.6%)(以上2021年)、基幹産業は農業である。

調査期間：調査期間2022年9月

調査方法：石川県以外のA町社会福祉協議会主催のセミナーに参加した地域住民に対して、セミナー参加後に質問紙調査を実施した。

調査項目：回答者の属性(性別・年齢・介護経験年数等)(1)男性介護者世帯に対する認識と近所つきあいの程度・人数、(2)男性介護者世帯に対する認識と民生委員とのつながり、(3)男性介護者に対する思い、(4)災害時の備えに関すること、等、先行研究(上岡ら、2012)、内閣府防災に関する世論調査等を参考に作成した。

3) 倫理的配慮

すべての調査は、金城大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号2019-14号)。研究協力への依頼文書に、各自の自由意志によって参加・回答を拒否できること、無記名実施であること、得られたデータは厳重に管理すること、調査目的以外に本調査を使用しないことを明記した。公表にあたっては、協力者や事業所および回答者個人が特定されないように配慮した。また、調査への参加は自由意志であり、参加の可否によって不利益を被らないこと等を厳守した。

4. 研究成果

1) 男性介護者の会に参加する男性介護者に対する調査(当事者調査)

新型コロナウイルス感染症の拡大状況の様子を見ながら、1回の会の参加者平均5名、期間中の5回、延べ27人の参加者が話し合った内容をまとめた。話し合われた主なテーマは、「避難所に認知症の被介護者を連れていくことには躊躇があること」「避難行動要支援者への登録と公開には賛否の意見、迷いがあること」「避難所がどこかわからない、わかっても行けない、行かない選択をすること」「災害時に対する備えには関心が高いので自分なりに調べてはいること」「災害時に人工呼吸器などの医療機器の使用に関して心配があること」「非常電源をどうするかに困っていること」「近所には助けを求めにくいこと」「近所には、これ以上迷惑をかけられないと思っていること」であった。

考察として、男性介護者の中でも社会的なつながりがあると予想される男性介護者の会に参加する者の認識であったが、災害時の避難を躊躇する実態、助けを求めにくい実態が把握された。特に、認知症の介護を担う男性は、避難所という特殊な環境に被介護者を連れていくことに対する被介護者への影響と他の避難者への影響の両面で苦悩を感じていた。また、医療機器の管理等には、自治体の取り組みが遅いため、男性介護者自身が自治体に働きかけるという活動を行っていた。また、男性介護者の会で災害に関する話し合いをしたことにより、他の男性介護者の意見や様々な情報が得られたというプラスの効果が述べられた。今回は、一部の地域の、一部の男性介護者の意見の結果であり、一般化は難しい。この限界はあるが、男性介護者の抱く本音に関して、その一端を把握できたと考える。

2) 調査2：地域包括支援センター・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所に対する郵送法自記式質問紙調査(専門職支援者調査)

(1)地域包括支援センター・訪問看護ステーションに対する調査

地域包括支援センターと訪問看護ステーションにおける防災対策と男性介護者世帯に対する防災対策支援の実態を把握した。地域包括支援センター56施設中15施設(回収率26.7%)、訪問看護ステーション118施設中25施設(回収率21.2%)の計40施設より回答を得た。防災対策では、対策の充足度の評価は「十分だと思う」3施設(7.5%)、「まあ十分だと思う」12施設(30.0%)、「あまり十分ではない」17施設(42.5%)、「十分ではない」8施設(20.0%)であった。介護者世帯に対する防災対策では、「している」16施設(40.0%)、「していない」18施設(45.0%)、検討中6施設(15.0%)であった。「避難時要支援者」の対象として重点的に支援をしていかなければならないと考えている対象者・世帯に対する認識(自由記載)では、医療依存

度が高い人（世帯）独居、老老世帯、高齢者世帯、難病・身体障害（で若い人）等が多く挙げられた。男性介護者世帯への防災対策支援の必要性では、「強く感じている」3人（7.5%）、「すこし感じている」19人（47.5%）、「あまり感じていない」15人（37.5%）、「無回答」3人（7.5%）であった。男性介護者世帯に対する防災対策支援の必要性を感じる理由（自由記載）では、「近隣住民や住民組織・民生委員との日ごろからの付き合いがなく、いざという時、協力を得られ難い」、「避難が必要でも、家にいることを選択する」、「地域とのつながりが少ない、近所に頼ることができないケースがある」、「男性介護者世帯の孤立を防ぐため、日ごろから地域とのつながりをもつ必要がある」等の意見が挙げられた。

考察として、防災対策の自己評価は高くはなく、強化が必要である。また、男女介護者世帯の区別なく防災対策支援は必要であるが、男性介護者世帯は地域との繋がり希薄さが課題につながる可能性がある。加えて、医療依存度の高さや年齢や世帯の状況等に合わせた支援の充実も望まれると結論付けた。

(2) 居宅介護支援事業所に対する調査

居宅介護支援事業所における防災対策と男性介護者世帯に対する防災対策支援の実態を把握した。55施設から回答を得た（回収率 17.2%）。防災の取り組み状況は、「災害対策マニュアル」がない施設は2施設（3.6%）のみであり、災害対策の充足度の評価は、「十分だと思う」1施設（1.8%）、「まあ十分だと思う」26施設（47.3%）、「あまり十分ではない」19施設（34.5%）、「十分ではない」7施設（12.7%）であった。介護者世帯に対する防災の取り組み状況では、「している」13施設（23.6%）、「していない」27施設（49.1%）、「検討中」14施設（25.5%）であった。「避難時要支援者登録」に関しては、「全員登録している」5施設（9.1%）、「半数以上登録している」9施設（16.4%）、「登録は半数以下である」5施設（9.1%）、「登録は少数である」9施設（16.4%）、「全く登録していない」12施設（21.8%）、「不明」15施設（27.3%）と、登録の実態は把握できていない状況であった。男性介護者世帯に対する支援の難しさを感じる度合いは、「強く感じている」10人（18.2%）、「少し感じている」34人（61.8%）と困難を感じる回答が半数以上であったが、男性介護者世帯に対する防災支援の必要性に関しては、「あまり感じていない」22人（40.0%）であった。その理由として「男性介護者世帯だから必要ではなく、介護世帯に必要」等、全介護者世帯に対する支援の必要性が多かった。その他、「男性介護者はケアマネジャーが思うほど支援を求めてくれない」、「現実の生活、特に貧困や孤立した世帯では他者を受け付けられない」等の介護者世帯全体に対する支援の難しさが挙げられた。

考察として、防災対策の自己評価は低くはないが、避難時要支援者登録に関しては十分把握できておらず、自治体や町会等との連携の必要性が伺えた。また、男女介護者世帯の区別なく防災対策支援は必要であるという意見が多く、介護者世帯に深く関わる介護支援専門員だからこそこの意見が反映されたと考える。貧困、孤立などの課題と併せて、全介護者世帯に対する防災対策支援に取り組む必要性が示唆された。

(3) 男性介護者世帯に対する防災支援に関する専門職者の思い

地域包括支援センター・訪問看護ステーションに対する郵送法質問紙調査（2021年度実施）と居宅介護支援事業所に対する郵送法質問紙調査（2022年度実施）を統合して分析した。

回答者の職種は保健師4人（4.2%）看護師28人（29.5%）介護支援専門員47人（49.5%）社会福祉士5人（5.3%）その他3人（3.1%）不明8人（8.4%）であった。自由記載の分析から「男性介護者世帯に対する防災支援に対する思い」は127コード抽出され、19サブカテゴリーと5カテゴリーに分類された。【サポートを求めにくい】は 防災知識が乏しい 危機感がない どうにかかなと思っている 他人事、【危機意識に課題がある】は 地域とのつながりが希薄 なかなか頼らない 無理をする 介護で精一杯、【男性介護者の強みを活かせる】は 男性は防災準備をしている 体力があるので自力で避難できる 判断力・行動力がある 他者の避難介助が期待できる 地域とのつながりがある、【災害に備えることは全世帯に必要】男女別なく全世帯に支援が必要 地域の声掛け・知識の必要性 防災は自己責任、【様々な世帯状況の課題がある】は 日中は独居世帯 高齢・虚弱な者の世帯 身内の支援に乏しい世帯 から構成された。

「支援に対する提案」は72コードが抽出され、11サブカテゴリーと2カテゴリーに分類された。【地域全体での取り組み】は 近隣・地域での繋がり強化 行政のイニシアチブに期待 先駆的な取り組みを学ぶ 情報共有に向けた取り組み 啓蒙活動 アプリ等の活用、【個別的な取り組み】は 交流を促進する支援 サービス等を通じた個別支援 防災意識を高める支援 状況を自己開示できるように支援 世帯状況別の支援 から構成された。

考察として、専門職者は、全世帯に対する防災支援の必要性を前提としつつ、男性介護者世帯の特徴を捉えた支援の必要性と、男性の強みは防災に活かせると捉えていた。近隣・地域の繋がり強化の提案があり、そのための行政の牽引、アプリの活用などへの期待が把握された。

3) 調査3： 地域住民の男性介護者世帯に対する支援の認識調査（地域住民調査）

地域住民の男性介護者世帯に対する支援の認識を把握することを目的とした。防災セミナーに参加した21名中18名から回答を得た（回収率 85.7%）。男性介護者世帯に対する認識では、1) 男性介護者の近所つきあいの程度は 生活面で協力しあっている人が多い0人、 日常的に立ち話しをする程度のつきあいはしている人が多い6人（33.3%） あいさつ程度の最小限のつきあひしかしていない人が多い7人（38.9%） つきあひは全くしていない人が多い0人、

知っている男性介護者が居ないので不明3人(16.3%)、2)男性介護者の近所つきあいの人数では、かなり多くの人と面識・交流がある(概ね20人以上)2人(11.1%)、ある程度の人との面識・交流がある(概ね5~19人)4人(22.2%)、ごく少数の人とだけと面識・交流がある(概ね4人以下)8人(44.4%)、隣の人やだれかも知らない0人、知っている男性介護者が居ないので不明2人(11.1%)、3)民生委員とのつながりでは、相談など、非常に密な関わりがある1人(5.6%)、外でも、あいさつや立ち話しをする程度のつきあいはしている5人(27.8%)、尋ねてきたら話すくらいの最小限のつきあしかしていない5人(27.8%)、つきあいは全くしていない2人(11.1%)、知っている男性介護者が居ないので不明3人(16.7%)であった。自由記載では「災害時、行政が支援の必要な人をどの程度把握し、そのように誘導しようとしているのか、ビジョンを具体的に持つことが必要」、「介護者だけでなく、幅広く支援の必要な人、家庭に対し実施すべき」等が挙げられた。考察として、男性介護者世帯に関しては、近所づきあいが全くないとは認識していないが、民生委員との交流は希薄と捉えている様子が伺えた。災害時は、男性介護者世帯だけでなく、介護者世帯全体に対する支援の必要性も挙げられた。日頃から、防災対策支援に取り組むことをきっかけに、近所づきあいや民生委員との交流を促進していくことが重要であることが示唆された。

4) 結語・本研究の限界と今後の展望

本研究は、新型コロナウイルス感染症の流行により、予定していた男性介護者や地域住民向けの防災セミナーの開催が困難となり、調査の内容変更や期間延長が強いられた。このような状況の中ではあるが、当事者・支援者・地域住民の3側面から、男性介護者世帯に対する災害時支援に向けた認識の実態をある程度は把握でき、支援に向けた示唆が得られたと考える。しかし、当事者・専門職支援者(施設)、地域住民が災害に向けた対策を十分に講じ切れていない中で、残念ながら2024年1月に石川県において大きな地震が発生し、多くの介護者世帯は大きな困難を被っている。本結果を全国にも発信し、介護者自身が有事にどう備え、どう行動するかを強化していくこと、また、当事者と専門職・地域住民との連携、支援の充実を目指した活動をより一層迅速に推進していく必要があると結論付ける。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 彦 聖美・曾根志穂
2. 発表標題 男性介護者世帯に対する防災対策支援の実態調査（第一報）
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 彦 聖美・曾根志穂
2. 発表標題 男性介護者世帯に対する防災対策支援の実態調査（第二報）
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 HIKO Kiyomi・SONE Shiho
2. 発表標題 Directionality of the support for male family caregivers in Japan For support at the time of the disaster
3. 学会等名 16th International Family Nursing Conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 彦 聖美・曾根志穂
2. 発表標題 男性介護者世帯に対する防災対策支援の実態調査（第三報）
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	大木 秀一 (Syuichi 00K1) (00303404)	石川県立看護大学・看護学部・教授 (23302)	
研究 分担者	曾根 志穂 (Shiho SONE) (30381700)	石川県立看護大学・看護学部・講師 (23302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------